



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 健太郎
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）大塚 豊 TEL 03 (6826) 7772
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	5,661	5.1	231	△12.8	236	△10.8	138	△21.8
2025年9月期第3四半期	5,387	5.0	265	△5.6	265	△5.2	176	△3.4

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 133百万円（△23.5％） 2025年9月期第3四半期 174百万円（△4.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	47.50	47.40
2025年9月期第3四半期	60.80	60.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	3,709	1,690	45.6
2025年9月期	3,108	1,635	52.6

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,690百万円 2025年9月期 1,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,952	10.1	381	7.0	380	5.8	256	△0.0	88.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社エム・アイ・シー、株式会社クエストコンサルティング、
除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	3,059,000株	2025年9月期	3,059,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	150,336株	2025年9月期	150,336株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	2,908,664株	2025年9月期3Q	2,907,664株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢を受けた原油価格の高騰や物流網への影響に加え、米国の通商・外交政策に関する不確実性など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」（注1）を端緒としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが一段と進展してきております。既存システムの老朽化対策に加え、2027年以降を見据えたレガシーシステム（注2）のクラウド移行や、アナログな業務プロセスの抜本的なデジタル化など、企業競争力強化に向けたIT投資は依然として旺盛な状況にあります。中でも、業務効率化や新たな価値創造に直結する生成AIの本格的なビジネス活用に対する需要が急速に高まっております。

一方で、国内企業のDX進展状況には依然として格差が見られ、本格的なトランスフォーメーションに向けた課題を抱える企業も多いことから、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。総務省の「サービス産業動態統計調査（2026年5月分速報）」によりますと、情報通信業の2026年5月の売上高は前年同月比4.5%増の6兆1,558億円となっており、市場全体として引き続き拡大基調にあります。また、企業経営における人的資本の重要性が一段と高まる中、生成AIをはじめとするDXを加速させるためのリスクリングが不可欠な投資として定着してきており、AIやデジタル技術を活用して新たな価値を創造できる人材の育成や、スキルの再開発に対する需要も高まっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」及び中長期ビジョン「Vision2028」（2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円）を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成AIを活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー（注3）の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,661百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は231百万円（同12.8%減）、経常利益は236百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（同21.8%減）となりました。これは、中長期的な成長基盤の強化を目的に、社員の待遇向上や大阪事業所の増床、本社移転に伴う諸費用の計上に加え、社内IT環境の拡充といった積極的な成長投資、ならびに機動的なM&Aを実施したことによるものです。

（注1）「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降、最大で年間12兆円の経済損失が生じるリスクを指します。

（注2）「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

（注3）「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、企業のDX推進の加速を背景に、サーバや基幹システムのリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス（注4）などの案件が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

さらに、大型案件の引き合いも増加しており、これらに対して迅速かつ高品質なサービスを提供すべく、ビジネスパートナー（注5）を積極的に活用するとともに、当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に努めながら各案件を遂行してまいりました。

また、一部の案件においては、AI駆動開発（注6）の提案を開始しております。AIを活用した効率的かつ高品質な開発を通じて顧客の課題解決に寄り添い、ともに企業価値を高めていく伴走型の支援を推進するとともに、将来的にはエンジニアが高付加価値業務へ集中できる体制の構築を目指してまいります。

当社ホームページへの問い合わせ件数も増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも寄与しております。引き続き、楽々WorkflowⅡ（注7）や楽々Framework3（注8）、COMPANY（注9）などの問い合わせが増加傾向となっております。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は5,088百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益につきましては1,027百万円（同6.4%増）となりました。

（注4）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注5）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注6）「AI駆動開発」とは、システム開発の各工程（要件定義、設計、コーディング、テスト、保守等）において生成AIツールを積極的に活用し、開発作業の自動化・効率化及び品質向上を図る開発手法をいいます。

（注7）「楽々WorkflowⅡ」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注8）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注9）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師陣の育成強化を図ってまいりました。売上高につきましては、企業のITスキル習得需要の高まりを背景に、クラウドや無線LAN構築、及び生成AI関連の研修の受注が堅調に推移いたしました。

また、2026年4月より、プロ講師による高度な実践研修にAIの常時サポートを融合した、次世代型AI教育プラットフォーム「ピジエトレ」の提供を開始いたしました。「ピジエトレ」は、実務を想定したAIロールプレイや日報分析を通じ、個々の習熟度やメンタル状況をデータに基づいて可視化するサービスです。これにより、従来の画一的な教育から脱却し「育成のパーソナライズ化」を加速させることで、技術スキルと現場対応力を兼ね備えた即戦力人材の育成を実現してまいります。今後はAI技術の精度向上を図るとともに、個々のキャリアステップに最適化されたカリキュラムの拡充を予定しております。

これらの生成AI領域における知見の蓄積は、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業への技術的波及や新たなシナジー創出に繋がるものであり、当社グループ全体でのイノベーション創出を牽引するものと期待しております。顧客企業におけるデジタルトランスフォーメーションを担う人材確保やリスクリングの必要性は一段と高まっており、当社グループが提供するIT教育サービスへの需要は今後も継続的に拡大するものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野においては、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社等の厳格なセキュリティ基準を有する業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守の提供を行っております。加えて、様々な業界を対象に、ランサムウェア等のサイバー脅威に対し、多層的な防御と運用サポートを行うセキュリティソリューションの提供を行っております。当該分野においては、当社及び当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が担っており、グループ全体で幅広い顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を構築しております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注10）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応すべく、前連結会計年度に引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。さらに、新たな自社サービスとして、2025年12月より、サイバーセキュリティ統合プラットフォーム「Cornelius-EDR by Heimdal」（コーネリアス・イーディーアール・バイ・ハイムダル）の提供を開始いたしました。本サービスは、高度な脅威検知・対応能力を持つセキュリティ製品「Heimdal セキュリティスイート」（注11）をベースに、初期構築から運用サポートまでを一貫して提供する統合プラットフォームです。特に、暗号化の予兆を検知して遮断する強力なランサムウェア対策に強みを持っており、専門知識や人員の不足に課題を抱える企業のセキュリティレベル向上と、運用負荷の低減を同時に実現いたします。こうした背景から、提供開始直後より多くの引き合いをいただいております、契約ライセンス数も順調に推移しております。

売上高につきましては、前連結会計年度から継続して、「WEEDS Trace」の公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は626百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益につきましては208百万円（同8.8%増）となりました。

（注10）「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

（注11）「Heimdal セキュリティスイート」は、デンマークの Heimdal Security A/G が開発したセキュリティソフトです。高度な EDR（Endpoint Detection and Response）機能に加え、脆弱性管理、メール防御など多角的なセキュリティ機能を統合しているのが特長です。脅威の未然防止と、運用効率を両立する設計で、世界中の企業で採用されています。

（2）財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が315百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が123百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が62百万円、のれんが126百万円、無形固定資産のその他が101百万円及び繰延税金資産が66百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が66百万円、1年内返済予定の長期借入金が62百万円及び未払費用が293百万円増加した一方、賞与引当金が131百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は532百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,623	1,339,333
売掛金及び契約資産	1,050,179	926,180
商品	71	29,586
仕掛品	12,397	16,793
その他	124,723	124,577
流動資産合計	2,210,995	2,436,472
固定資産		
有形固定資産	204,469	266,688
無形固定資産		
のれん	155,644	281,966
その他	107,014	208,683
無形固定資産合計	262,658	490,649
投資その他の資産		
繰延税金資産	205,841	272,547
その他	224,089	243,431
投資その他の資産合計	429,930	515,979
固定資産合計	897,059	1,273,316
資産合計	3,108,054	3,709,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,206	304,941
1年内返済予定の長期借入金	—	62,064
未払費用	207,672	501,442
未払法人税等	81,206	91,059
契約負債	185,032	210,368
賞与引当金	279,831	148,539
受注損失引当金	9,240	—
その他	183,863	168,404
流動負債合計	1,185,053	1,486,818
固定負債		
長期借入金	—	225,282
退職給付に係る負債	278,005	299,692
その他	9,097	7,487
固定負債合計	287,103	532,461
負債合計	1,472,157	2,019,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,540	291,540
資本剰余金	215,540	215,540
利益剰余金	1,237,615	1,297,251
自己株式	△134,900	△134,900
株主資本合計	1,609,795	1,669,431
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26,101	21,077
その他の包括利益累計額合計	26,101	21,077
純資産合計	1,635,897	1,690,508
負債純資産合計	3,108,054	3,709,789

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
売上高	5,387,562	5,661,319
売上原価	4,283,525	4,479,768
売上総利益	1,104,036	1,181,550
販売費及び一般管理費	838,793	950,131
営業利益	265,242	231,419
営業外収益		
受取利息	478	1,371
保険解約返戻金	—	5,950
営業外収益合計	478	7,321
営業外費用		
支払利息	278	2,063
営業外費用合計	278	2,063
経常利益	265,442	236,677
特別損失		
固定資産除却損	—	2,197
特別損失合計	—	2,197
税金等調整前四半期純利益	265,442	234,479
法人税、住民税及び事業税	140,022	140,639
法人税等調整額	△51,377	△44,330
法人税等合計	88,644	96,309
四半期純利益	176,798	138,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,798	138,170

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	176,798	138,170
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,746	△5,024
その他の包括利益合計	△2,746	△5,024
四半期包括利益	174,052	133,145
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,052	133,145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	30,404千円	42,291千円
のれんの償却額	17,899	23,042

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,772,013	615,549	5,387,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,884	26,326	53,210
計	4,798,897	641,875	5,440,773
セグメント利益	965,938	191,309	1,157,247

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	金額
報告セグメント計	5,440,773
調整額（セグメント間取引消去）	△53,210
四半期連結財務諸表の売上高	5,387,562

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,157,247
調整額（セグメント間取引消去）	△53,210
販売費及び一般管理費	△838,793
四半期連結財務諸表の営業利益	265,242

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,063,626	597,693	5,661,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,850	29,088	53,938
計	5,088,476	626,781	5,715,258
セグメント利益	1,027,353	208,135	1,235,489

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	金額
報告セグメント計	5,715,258
調整額（セグメント間取引消去）	△53,938
四半期連結財務諸表の売上高	5,661,319

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235,489
調整額（セグメント間取引消去）	△53,938
販売費及び一般管理費	△950,131
四半期連結財務諸表の営業利益	231,419

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2026年1月1日付で株式会社エム・アイ・シー及び2026年5月1日付で当社連結子会社のアスリーブレインズが株式会社クレストコンサルティングの株式を全株取得いたしました。これにより、システムインテグレーション事業セグメント及び教育サービス・セキュリティソリューション事業セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額はシステムインテグレーション事業セグメントで79,597千円及び教育サービス・セキュリティソリューション事業セグメントで69,766千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クエストコンサルティング
事業の内容	組織人事コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

これまで当社グループの教育サービス分野においては、IT領域を中心とした研修等の提供を行ってまいりましたが、非IT教育分野における研修の拡充が課題となっておりました。

このような状況のもと、株式会社クエストコンサルティングが長年培ってきた人材アセスメント及び組織人事コンサルティング等の高度な知見を当社グループの教育基盤へ融合し、競合他社との差別化及び市場シェアの拡大を図ることを目的として、本企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2026年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 第3四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年5月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38,000千円
取得原価		38,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	25,000千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

69,766千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法による償却